

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	河川環境課水防企画室		室長 浦山 洋一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第十四条、水防法第十五条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年東日本台風では、洪水予報河川や水位周知河川に指定されておらず、水害リスクが示されていない小規模な河川で氾濫が発生し、住民が犠牲になる痛ましい被害が発生した。こうした状況を踏まえ、「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」を公表したが、今後検討すべき技術的課題や膨大な河川に対して氾濫解析を実施するうえで確認される課題に対して、更なる検討を行い、水害リスク情報の空白地帯を解消し、洪水時等における住民の的確な避難を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「流域治水」の取り組みの一環として、全国の小規模河川を含めたすべての一級河川・二級河川の全体像を把握し、俯瞰的に水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討を行う。 ・一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理とりまとめ ・水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	0	
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		-	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
その他		#VALUE!	#VALUE!						
計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数を6500河川まで増加させる。	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	6,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数(国土交通省調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理資料	活動実績	個	-	-	-	-	-	
		当初見込み	個	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値					-	-	-	-	-	-	
		目標値					-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業により、住民等が避難のために活用する洪水ハザードマップにおいて、水害リスクに関するより正確な情報提供が可能となり、水害等による被害の軽減に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績					-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績					-	-	-	-	-	-	
	目標値					-	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	社会資本整備審議会での答申「気候変動を踏まえた水害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」(令和2年7月)において、水害リスク情報の空白地帯を解消することが求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を作成するのは、国が管理する河川においては国、都道府県が管理する河川については都道府県であるが、水害リスク情報の施策を俯瞰して検討するのは国の役割であるため、国が行うのが妥当である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	令和元年東日本台風における水害リスクが示されていない小規模河川による被害を踏まえ、水害リスク情報の空白地帯を解消し、流域住民に対して共有することが求められているため、早急に対応する必要がある。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和元年東日本台風における水害リスクが示されていない小規模河川による被害を踏まえ、水害リスク情報の空白地帯を解消し、流域住民に対して共有することが求められているため、早急に対応する必要がある。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	洪水予報河川や水位周知河川に指定されておらず、水害リスクが示されていない小規模な河川における水害リスク情報の空白地帯の解消は、災害が頻発化・激甚化している昨今において重要な取り組みである。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課			課長 内藤正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に人員不足が生じる市町村が、迅速かつ確に災害復旧事業を実施していくことができるよう、災害復旧事務を職員の代わりにマネジメントする外部支援体制を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、特に小規模な市や町村では技術系職員が減少しており、災害復旧事業に関する実務経験や技術力の継承が困難となっている。また、被災した地方公共団体では、大規模災害発生時に災害復旧実務をマネジメントする技術職員の派遣ニーズが高まっている状況にある。そこで、被災した地方自治体が迅速かつ確に災害復旧事業を実施できるよう公益法人、災害復旧に豊富な知見を有する経験者などを活用した事例を収集し、効果や課題、他地域への適用可能性を検討する。また、地域の実情を踏まえ、多様な主体を総動員した都道府県単位での市町村支援体制を構築する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	0		
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費		-	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	その他		#VALUE!	#VALUE!						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 7年度	目標最終年度 9年度
	R9年度末までに47都道府県において大規模災害時の市町村支援体制を構築する。		大規模災害時に市町村も含め迅速かつ確な災害復旧対応体制を確立した都道府県数	成果実績	県	-	-	-	-	-
				目標値	県	-	-	-	14	47
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	多様な主体を総動員した市町村支援体制の類型数			活動実績	式	-	-	-	-	-
				当初見込み	式	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/多様な主体を総動員した市町村支援体制の類型数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/式	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本業務により企画・立案された市町村支援体制に基づき、市町村が体制を構築することにより、災害復旧事業を円滑に実施できるようになり、被災地の早急な復旧・復興が進むとともに、多様な主体での実務経験や技術力の継承が進み、我が国全体の災害対応力の底上げが実現される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害の激甚化を受け、社会において災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市町村においては希にしか被災しないため自主的な取組が期待できないこと、市町村を支援・指導する立場にある都道府県においても、行政区域を越えた支援体制を調査・調整することは、情報収集や調整体制に限界があること、また、民間においても、情報管理の観点から災害復旧実務上で生じる行政情報の詳細な調査はできないことから、災害復旧事業の目的である地方公共団体の速やかな復旧を進めるための支援制度の構築は、地方公共団体や民間では実施不可能であり、国の責務で実施しなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等による大規模災害が発生し、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、市町村の実情を把握・分析し、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。本事業においては企画競争における業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
大規模災害発生時に人員不足が生じる市町村が、迅速かつ的確に災害復旧事業を実施していくことができるよう、災害復旧事務を職員の代わりにマネジメントする外部支援体制を構築することは、災害が頻発化・激甚化している昨今において重要な取り組みである。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-	/	/	/	/	/	/
平成31年度	/		/		/		/

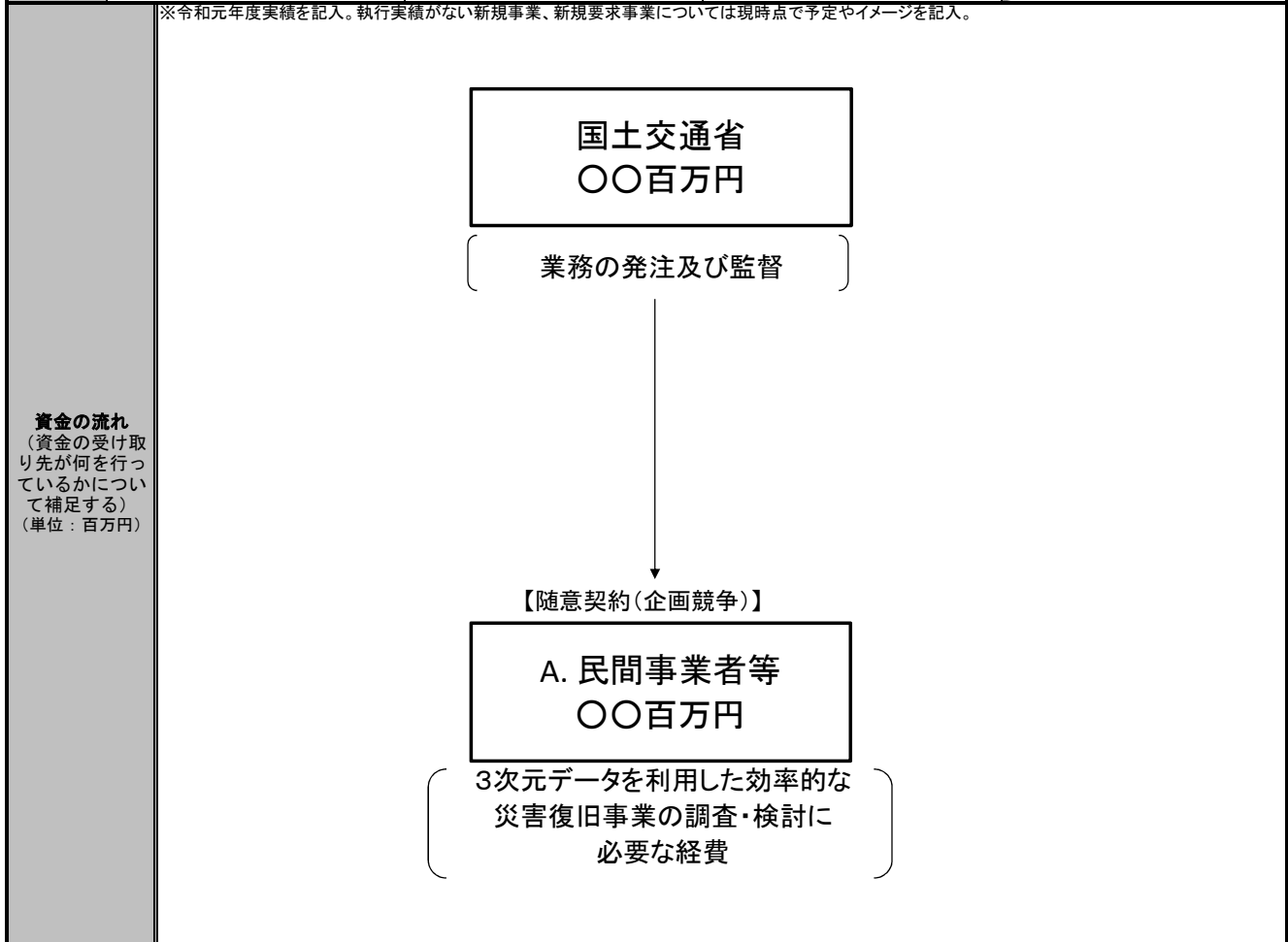
令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	3次元データを利用した効率的な災害復旧事業の調査・検討に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課			課長 内藤 正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害復旧事務において、3次元点群データを利用することにより、現在の測量成果を使用した図面よりも効率的に災害査定用図面の作成、実施設計書の作成、工事利用や成功認定等への活用方策を検討し、より効率的な災害復旧事務を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、大規模災害が多発し、災害復旧申請の件数が大幅に増加している。大規模災害発生時には、査定の効率化を実施しているものの、災害申請・査定・発注までにかかる地方公共団体職員への負担は高い状況となっている。そこで、近年技術開発が進んでいるドローン等を活用することにより、作業の安全を確保しつつ、撮影した被災箇所の映像から3次元データを作成することで、現地調査と測量に要する時間を縮減でき、地方公共団体職員への災害査定事務にかかる負担の軽減が可能となる。さらに、作成データを工事図面へ活用することにより、機械化施工の促進や完成図書電子化により成功認定も効率的に実施可能となる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	0	0		
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	-	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度	
	3次元データを活用した災害査定を令和9年度までに、47都道府県において実施	3次元データを活用した災害査定を行った都道府県数	成果実績	県	-	-	-	-	-	
			目標値	県	-	-	-	-	47	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	3次元データを活用した効率的な災害復旧事務の構築	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/3次元データを活用した効率的な災害復旧事務の構築	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	-	
計算式		百万円/式	-	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減						
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本業務において3次元点群データを活用した効率的な災害復旧事務体制を構築することにより、現地調査と測量に要する時間を縮減でき、地方公共団体職員の災害査定事務にかかる負担が軽減され、災害復旧事業の円滑な実施が可能となり、被災地の早急な復旧・復興が可能となる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害の激甚化を受け、被災地を含め広く社会において、早期の復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づく災害復旧事業について、その目的である地方公共団体の速やかな復旧を進めるための効率的な災害復旧事務体制構築は、地方公共団体や民間では実施不可能であり、国の責務で実施しなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等の大規模災害が毎年発生している。災害が頻発・激甚化する中、地方公共団体の効率的な災害復旧事務体制を構築することは、早期の災害復旧に向けて国を挙げて全力で取り組むべき事項であり、急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。本事業においては企画競争における業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
災害復旧事務において3次元点群データを利用することにより、効率的で迅速な災害査定を行うための方策を検討することは、災害が頻発化・激甚化している昨今において重要な取り組みである。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	災害協定の改善・標準化のための点検・見直しに必要な経費			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	防災課			課長 内藤 正彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共工事の品質確保の促進に関する法律			関係する 計画、通知等	発注関係事務の運用に関する指針				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震、さらに気候変動による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、大規模自然災害発生時に公共土木施設を早期復旧できるよう、円滑に調査着手等するため国・自治体が締結している既存の災害協定について、記載項目や運用手続きの改善、発注者間での標準化を図り、地域の災害対応力強化につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで国、自治体は、災害発生時の状況把握や災害応急対策又は災害復旧に関する工事及び業務を迅速かつ円滑に実施するため、あらかじめ、災害時の履行体制を有する建設業者団体や業務に関する各種団体等と災害協定を締結する等必要な措置を講じてきたところ。災害協定については、災害対応に大きく寄与している一方で発注者によって協定の記載内容や手続き等にばらつきがあり、災害対応が煩雑になるなどの課題がある。今後より一層災害対応を円滑に進めるため、現在国、自治体で締結されている災害協定の内容を点検するとともに、建設業・建設関連業団体等との意見交換を踏まえ、災害協定の改善・標準化を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		-	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
その他		#VALUE!	#VALUE!						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	令和3年度に作成した標準 ひな形をもとに、国、自治 体において協定の点検を 行い、必要な改善を行う。	成果実績	行政	-	-	-	-	-	-
		目標値	行政	-	-	-	500	約1800	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	災害協定の標準ひな形(8種)	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	種	-	-	-	-	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 災害協定の標準ひな形(8種)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-			
		計算式	種/ 百万円	-	-	-			

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本業務により、現在国や自治体で締結されている災害協定の点検を行い、協定の記載項目や運用手続きの改善や、発注者間での標準化の作業が進むことにより、災害対応を一層円滑に実施することが可能となり、地域の災害対応力強化につながる。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震、さらに気候変動による水害の頻発化・激甚化を受け、災害復旧に対する意識は高まってきており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害協定は国、地方自治体、建設業・建設関連業者、諸団体と関係者が多岐にわたり、各地域において運用がなされていることから、地方自治体や民間単独での課題解決ができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	切迫する南海トラフ巨大地震や首都直下地震、さらに気候変動による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、今後より一層災害対応を円滑に進めるため、現在国、自治体で締結されている災害協定の内容の点検、及び災害協定の改善・標準化が急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。本事業においては企画競争による業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	大規模自然災害発生時に公共土木施設を早期復旧できるよう、国・自治体が締結している既存の災害協定の標準化を図ることは、災害が頻発化・激甚化している昨今において重要な取り組みである。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土砂災害に対する警戒避難体制整備のための相対的なリスク評価手法の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	砂防計画課	課長 三上 幸三				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第7条・第8条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の災害において、夜間や早朝に急激に状況が悪化したことから指定避難場所への避難が難しく、二階への避難等によりかろうじて被災を逃れた事例等があったことを踏まえて、住民の自助・共助による実効性のある警戒避難体制づくり等を支援するため、土砂災害警戒区域においても相対的に危険度の低い範囲を示す手法の確立に取り組むことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の土砂災害における被害実態の調査・分析を行うとともに、諸外国における危険度評価の手法を調査して、着目点・課題等を整理し、土砂災害警戒区域内の危険度の相対評価手法について検討を行うとともに、数値計算(シミュレーション)の活用方法についても検討を行う。検討結果をガイドライン案としてとりまとめ、土砂災害警戒区域における相対的な危険度を示すことができるようにする。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0			
		執行額	0	0	0	-	-			
		執行率(%)	-	-	-	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	委員等旅費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	水害・土砂災害対策調査費	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	土砂災害のリスク評価手法ガイドライン案(仮称)に基づき、土砂災害警戒区域を有する1市町村以上で評価を実施する。	土砂災害のリスク評価手法ガイドライン案(仮称)に基づき、相対的なリスク評価を実施した市町村数	成果実績	市町村	-	-	-	-	-	
			目標値	市町村	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	相対的なリスク評価を実施した市町村数(国土交通省調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	土砂災害のリスク評価手法ガイドライン案(仮称)の作成を目的として開催した検討会の開催数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/検討会の開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/回	-	-	-	-			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
土砂災害警戒区域は、住民の適切な避難行動に資するよう、土砂災害防止法に基づき、都道府県が調査・指摘を行い、市町村が警戒避難体制を構築することとなっている。本事業では、警戒避難体制を構築するにあたり、近年の災害等の状況を踏まえて、土砂災害警戒区域における相対的に危険度の低い範囲を示す手法の検討を通して、土砂災害の防災・減災に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害発生状況や、指定された避難場所への避難が困難な場合があるといった課題が明確になっていることから、本事業は国民や社会のニーズを反映したものとなっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な検討が必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の災害発生状況を踏まえて、警戒避難に資する検討は求められており、本事業の早急な実施が必要である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	令和元年台風19号や令和2年7月豪雨等、近年の人的被害が発生した災害発生状況を鑑みると、指定された避難場所への避難が困難な場合があるといった課題が明確になっており、本事業は国民や社会のニーズを反映したものとなっている。また、気候変動により土砂災害が頻発化・激甚化し、人的被害が発生し得る災害が今後も発生することが懸念されることから、実効性のある警戒避難体制の確保に関する取り組みを早急に検討、推進していく必要がある。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	土砂災害警戒区域において相対的に危険度の低い範囲を示す手法を確立し、実効性のある警戒避難体制を確保することは、災害が頻発化・激甚化している昨今において重要な取り組みである。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。
--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

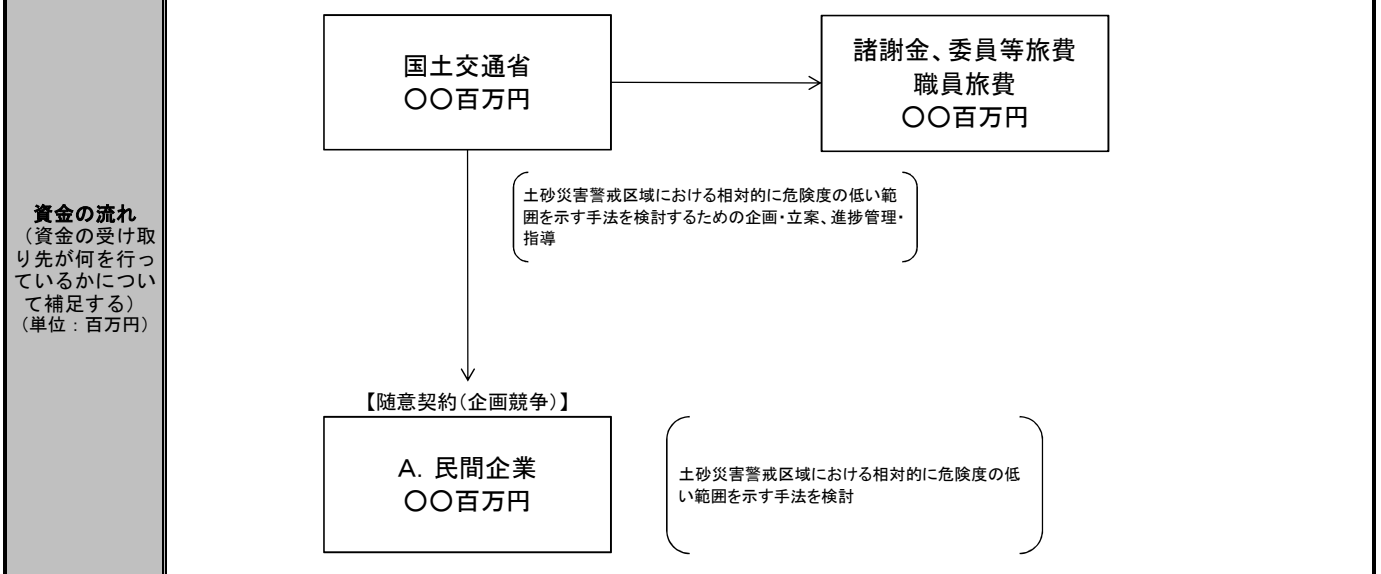
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	火山噴火に伴う土砂災害の減災手法の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	砂防計画課			課長 三上 幸三			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	甚大な被害を及ぼすことのない溶岩流や火砕流等の火山噴火に伴う土砂災害について、実効性のあるソフト対策を検討、構築し、住民等の効果的な避難等に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	火山噴火に伴う土砂災害のうち、近年我が国での知見の少ない溶岩流や火砕流等に関して、実効性のあるソフト対策を講じるため諸外国の先進事例も踏まえた対策手法について調査、検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	0	0			
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	-	-	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。							
	委員等旅費	-	-								
	職員旅費	-	-								
	水害・土砂災害対策調査費	-	-								
	計	-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	諸外国事例も踏まえた実効性のあるソフト対策の実行体制を構築するため、本事業による検討内容を取りまとめて、令和5年度までに「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に追加し、改訂する。	「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」の改訂を実施した回数	成果実績	回	-	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局改訂予定										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	火山噴火に伴う土砂災害のソフト対策手法の検討を目的として開催した検討会数	活動実績	回	-	-	-	-	-
当初見込み		回	-	-	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／火山噴火に伴う土砂災害のソフト対策手法の検討を目的として開催した検討会数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/回	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業では、我が国においてあまり経験はないものの甚大な被害を及ぼすことのできる溶岩流や火砕流等の土砂災害について、我が国以上に知見を有している諸外国の先進事例を参考とした対策手法の検討を通じて、日本における実効性のあるソフト対策を実行できる体制を構築し、土砂災害の防止・減災に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	御嶽山の噴火や草津百根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズを反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の命に直接関わることに加え、火山噴火現象の多様性や規模を鑑みると、実効性のある対策手法を構築するためには高度な技術力が要求されることから、国の主体的な検討が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国で火山活動が活発化している一方で、近年、溶岩流や火砕流といった災害の経験が日本ではあまり多くなく、有効なソフト対策の検討・実施の課題となっていることから、本事業の早急な実施が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズもある。草津白根山の噴火では近年噴火していない火口から突発的に噴火が発生するなど、火山噴火現象には未解明な点が多く、噴火現象や規模も多岐にわたる一方で、近年、溶岩流や火砕流といった災害の経験が日本ではあまり多くなく、有効なソフト対策の検討・実施上の課題となっている。このように、実効性のある土砂災害対策の速やかな検討が求められていることから、本事業の早急な実施が必要であり、取組を推進していくことが重要である。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

溶岩流や火砕流等の火山噴火に伴う土砂災害について、実効性のあるソフト対策を検討・構築することは、災害が頻発化・激甚化している昨今において重要な取り組みである。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

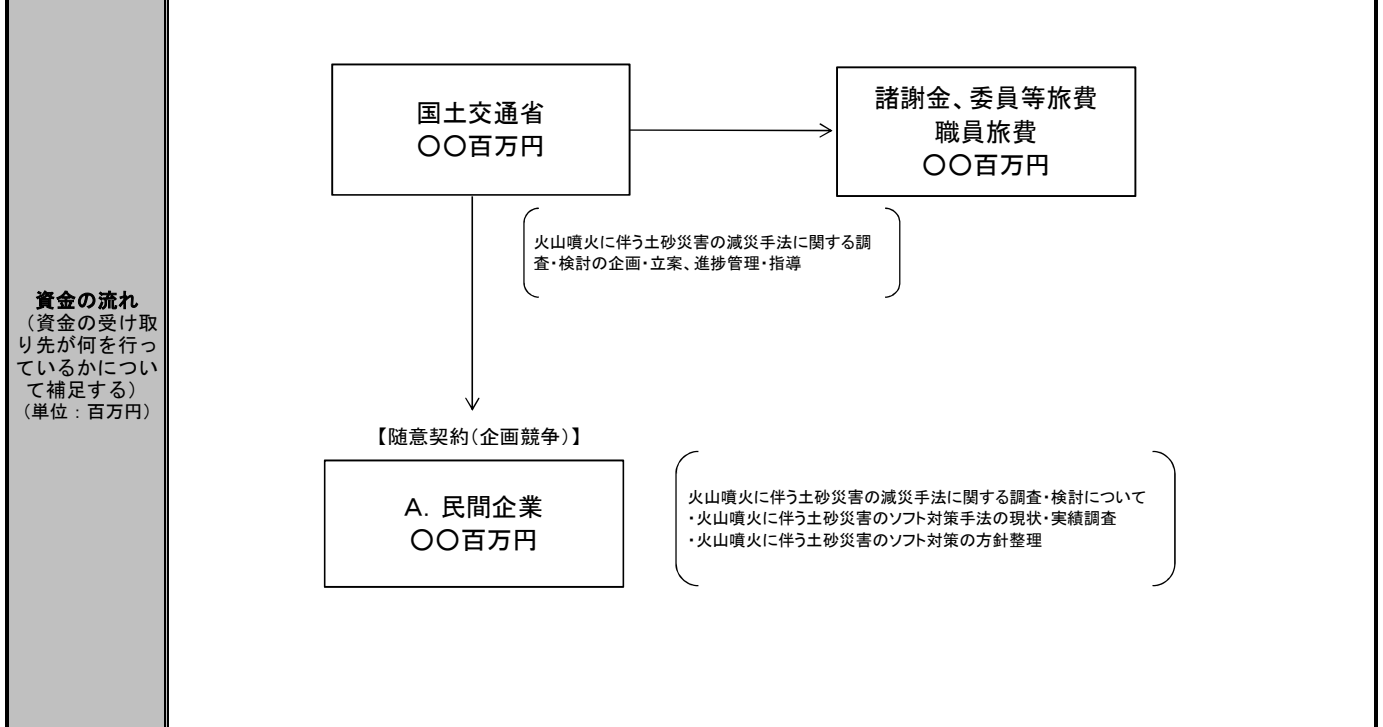
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	-						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	準天頂衛星を活用した沖合における海象観測システムの開発に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	技術企画課技術監理室			室長 奥田 健			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)交通政策審議会答申「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった防災・減災対策のあり方」(令和2年8月11日)						
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、頻発化及び激甚化する台風被害に対して、施設的设计に使用する設計沖波の推算の精緻化を図るために必要な波浪データ等を観測する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	準天頂衛星を含むRTK-GNSS測位技術を活用した、沖合での波浪等を観測するシステムを開発するとともに、現地での実証実験を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	506				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	506				
	執行額		-	-	-	-					
執行率(%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		-	506	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」506						
	計		-	506							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度に準天頂衛星を活用した沖合における海象観測システムを開発する		準天頂衛星を活用した沖合における海象観測システムの開発		成果実績	式	-	-	-	-	-
					目標値	式	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省(港湾局)調べ(令和2年3月)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	準天頂衛星を活用した沖合での海象観測システムの開発に向けた検討業務の件数				活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/件数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式					百万円/件数	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程 表2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年頻発化・激甚化する台風等に対応した港湾・海岸構造物を整備することにより、災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における港湾構造物の設計基準となる設計沖波の推算の精緻化に資する事業であり、国による実施が必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策審議会答申「今後の港湾におけるハード・ソフトウェアとなった防災・減災対策のあり方」において、最新の観測データや推算手法により設計沖波等を更新し、主要な施設を対象に波浪や高潮に対する高さを改めて照査することが必要であるとされており、設計沖波の推算の精緻化を図るために、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

導入後の維持管理、更新費用等についても十分検討し、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

